

目 次

はじめに

第 I 部 イノベーションが切り拓く新時代と国土交通行政

第1章 我が国の発展とイノベーション	2
第1節 我が国を取り巻く環境と 社会経済状況	2
1 我が国の社会経済状況	2
2 我が国が直面する課題	6
3 イノベーションの必要性	9
第2節 我が国のイノベーションの現状	12
1 我が国のこれまでの イノベーション政策	12
2 イノベーションに関する 競争環境や国民の意識等の現状	15
第3節 イノベーションの歴史	25
1 世界における多様な イノベーションの歴史	25
2 我が国が発展させたイノベーション	38
第2章 イノベーションの創出と社会実装に向けた現在の取組みと課題	44
第1節 イノベーションの創出と 社会実装に向けた各国の取組み	44
1 諸外国の科学技術 イノベーション政策の動向	44
2 諸外国におけるイノベーション 創出のための取組み例	49
第2節 国土交通省における新たな技術・ サービスの社会実装の取組み状況	53
1 国土交通省の政策	53
2 イノベーションに関わる取組み	55
第3節 国土交通分野におけるイノベーション の課題と今後の取組みに 求められること	75
1 国土交通分野におけるイノベーション の現状と課題	76
2 国土交通分野におけるイノベーション 促進に求められるもの	86
第3章 イノベーションから産まれる未来への展望	91
第1節 予想される未来の社会環境	91
第2節 イノベーションが描く 2050年の我が国	95
1 現状から想定される未来と 理想の未来	95
2 2050年における国土交通分野の 未来予想図	106
参考文献	109

第Ⅱ部 国土交通行政の動向

第1章 東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組み	114
第1節 復旧・復興の現状と対応策	114
第2節 インフラ・交通の 着実な復旧・復興	115
第3節 復興まちづくりの推進・居住の 安定の確保	116
第4節 地域公共交通の確保と観光振興	118
第5節 復興事業の円滑な施工の確保	118
第6節 福島復興・再生等	119
第7節 東日本大震災を教訓とした 津波防災地域づくり	119
第2章 時代の要請にこたえた国土交通行政の展開	121
第1節 国土政策の推進	121
第2節 社会資本の老朽化対策等	121
第3節 社会資本整備の推進	126
第4節 交通政策の推進	128
1 交通政策基本法に基づく政策展開	128
2 地域公共交通ネットワークの再構築	129
3 総合的な物流政策の推進	131
第5節 観光政策の推進	131
1 「明日の日本を支える観光ビジョン」 及びそれを踏まえた新たな「観光立国 推進基本計画」の着実な推進	131
第6節 海洋政策（海洋立国）の推進	132
1 海洋基本計画の着実な推進	132
2 我が国の海洋権益の保全	133
第7節 領土・領海の堅守	135
第8節 水循環政策の推進	137
1 水循環基本法に基づく政策展開	137
2 流域マネジメントの推進	137
第9節 効率的・重点的な施策展開	138
1 i-Constructionの推進 ～建設現場の生産性向上～	138
2 公共工事の品質確保と担い手の確保・ 育成	139
第10節 新たな国と地方、 民間との関係の構築	141
1 国と地方の新たな関係	141
2 官民連携等の推進	142
第11節 政策評価・事業評価・ 対話型行政	142
1 政策評価の推進	142
2 事業評価の実施	142
3 国民に開かれた行政運営と 対話型行政の推進	143
第12節 2020年東京オリンピック・ パラリンピック競技大会開催に 向けた取組み	143
第3章 観光先進国の実現と美しい国づくり	144
第1節 観光をめぐる動向	144
1 観光立国の意義	144
2 観光の現状	144
第2節 観光先進国の実現に向けた 取組み	145
1 観光資源の魅力を極め、 地方創生の礎に	145
2 観光産業を革新し、国際競争力を高め、 我が国の基幹産業に	148
3 すべての旅行者が、ストレスなく 快適に観光を満喫できる環境に	150
第3節 良好な景観形成等 美しい国づくり	156
1 良好な景観の形成	156
2 自然・歴史や文化を活かした 地域づくり	158

第4章 地域活性化の推進	161
第1節 地方創生・地域活性化に に向けた取組み	161
第2節 地域活性化を支える施策の推進	162
1 地域や民間の自主性・ 裁量性を高めるための取組み	162
2 コンパクトシティの実現に向けた 総合的取組み	163
3 地域特性を活かしたまちづくり・ 基盤整備	164
4 広域ブロックの自立・活性化と地域・ 国土づくり	168
5 地域の連携・交流の促進	170
6 地域の移動手段の確保	171
第3節 民間都市開発等の推進	173
1 民間都市開発の推進	173
2 国家戦略特区の取組み	174
第4節 特定地域振興対策の推進	174
1 豪雪地帯対策	174
2 離島振興	175
3 奄美群島・小笠原諸島の振興開発	176
4 半島振興	176
第5節 北海道総合開発の推進	176
1 北海道総合開発計画の推進	176
2 特色ある地域・文化の振興	179
第5章 心地よい生活空間の創生	181
第1節 豊かな住生活の実現	181
1 住生活の安定の確保及び 向上の促進	181
2 良好な宅地の供給及び活用	185
第2節 快適な生活環境の実現	186
1 都市公園等の整備及び 良好な都市環境の形成	186
2 歩行者・自転車優先の 道づくりの推進	187
第3節 利便性の高い交通の実現	188
第6章 競争力のある経済社会の構築	190
第1節 交通ネットワークの整備	190
1 幹線道路ネットワークの整備	190
2 幹線鉄道ネットワークの整備	193
3 航空ネットワークの整備	195
4 空港への交通アクセス強化	200
第2節 総合的・一体的な 物流施策の推進	201
1 グローバル・サプライチェーンの 深化に対応した物流施策の推進	201
2 国内における効率的・持続的な 物流システムの構築のための施策	205
第3節 産業の活性化	207
1 鉄道関連産業の動向と施策	207
2 自動車運送事業等の動向と施策	208
3 海事産業の動向と施策	212
4 航空事業の動向と施策	219
5 貨物利用運送事業の動向と施策	219
6 倉庫業の動向と施策	219
7 トラックターミナル事業の 動向と施策	219
8 不動産業の動向と施策	220
9 持続可能な建設産業の構築	223
第7章 安全・安心社会の構築	227
第1節 ユニバーサル社会の実現	227
1 ユニバーサルデザインの考え方を 踏まえたバリアフリー化の実現	227
2 少子化社会の子育て環境づくり	229
3 高齢社会への対応	229
4 歩行者移動支援の推進	230
第2節 自然災害対策	231
1 防災意識社会への転換	232
2 災害に強い安全な国土づくり・ 危機管理に備えた体制の充実強化	238

3 災害に強い交通体系の確保	262	6 公共交通における事故による 被害者・家族等への支援	274
第3節 建築物の安全性確保	264	7 道路交通における安全対策	275
第4節 交通分野における 安全対策の強化	265	第5節 危機管理・安全保障対策	282
1 公共交通機関等における 安全管理体制の構築・改善	265	1 犯罪・テロ対策等の推進	282
2 鉄軌道交通における安全対策	266	2 事故災害への対応体制の確立	286
3 海上交通における安全対策	268	3 海上における治安の確保	286
4 航空交通における安全対策	271	4 安全保障と国民の生命・ 財産の保護	287
5 航空、鉄道、船舶事故等における 原因究明と再発防止	273	5 感染症対策	288
第8章 美しく良好な環境の保全と創造	290		
第1節 地球温暖化対策の推進	290	1 水の恵みを将来にわたって 享受できる社会を目指して	309
1 地球温暖化対策の実施等	290	2 水環境改善への取組み	312
2 地球温暖化対策（緩和策）の推進	291	3 水をはぐくむ・水を上手に使う	313
3 再生可能エネルギー等の 利活用の推進	296	4 下水道整備の推進による 快適な生活の実現	314
4 地球温暖化対策（適応策）の推進	301	第5節 海洋環境等の保全	318
第2節 循環型社会の形成促進	301	第6節 大気汚染・騒音の防止等による 生活環境の改善	321
1 建設リサイクル等の推進	301	1 道路交通環境問題への対応	321
2 循環資源物流システムの構築	303	2 空港と周辺地域の環境対策	322
3 自動車・船舶のリサイクル	304	3 鉄道騒音対策	322
4 グリーン調達における取組み	304	4 ヒートアイランド対策	322
5 木材利用の推進	305	5 シックハウス、 土壌汚染問題等への対応	322
第3節 豊かで美しい自然環境を保全・ 再生する国土づくり	305	6 建設施工における環境対策	323
1 生物多様性の保全のための取組み	305	第7節 地球環境の観測・監視・予測	324
2 豊かで美しい河川環境の形成	306	1 地球環境の観測・監視	324
3 海岸・沿岸域の環境の整備と保全	307	2 地球環境の予測・研究	326
4 港湾行政のグリーン化	308	3 地球規模の測地観測の推進	326
5 道路の緑化・ 自然環境対策等の推進	309		
第4節 健全な水循環の維持又は回復	309		
第9章 戦略的国際展開と国際貢献の強化	328		
第1節 インフラシステム海外展開の 促進	328	第2節 国際交渉・連携等の推進	338
1 政府全体の方向性	328	1 経済連携における取組み	338
2 国土交通省における取組み	328	2 国際機関等への貢献と戦略的活用	338

3 各分野における多国間・ 二国間国際交渉・連携の取組み	342
---------------------------------	-----

第10章 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 348

第1節 ICTの利活用による国土交通分野の イノベーションの推進	348	第2節 技術研究開発の推進	353
1 ITSの推進	348	1 技術政策における技術研究開発の 位置づけと総合的な推進	353
2 自動運転の実現	349	2 公共事業における新技術の活用・ 普及の推進	355
3 地理空間情報を高度に活用する 社会の実現	350	第3節 建設マネジメント（管理）技術の 向上	355
4 電子政府の実現	350	1 公共工事における積算技術の充実	355
5 公共施設管理用光ファイバ及び その収容空間等の整備・開放	351	2 CIM・BIMの取組み	356
6 ICTの利活用による高度な 水管理・水防災	351	第4節 建設機械・機械設備に関する 技術開発等	356
7 ビッグデータの活用	352		

コラム

■ 景気循環とイノベーション	11	■ 外国人ドライブ観光の推進	178
■ イノベーションと安全性の確保	31	■ LNGバンカリング拠点の形成に向けて	203
■ 第1次産業革命とラッダイト運動	37	■ 歴史的な海運不況と我が国海外航海運企業の 定期コンテナ船事業の統合	214
■ 子育てシェアハウス	43	■ バリアフリー・ストレスフリー社会の 実現に向けて	231
■ 月島荘	52	■ 平成28年8月の一連の台風に対する 緊急的な治水対策の推進	234
■ 工業高校等における造船教育の充実を 後押し	63	■ 補助国道、県道、村道の 直轄権限代行事業	238
■ 中長距離相乗りマッチングサービス	73	■ ダム再生～地域経済を支える利水・ 治水能力の早期向上～	239
■ 「インフラメンテナンス国民会議」 ～インフラメンテナンスに社会全体で取組む ためのプラットフォーム～	124	■ 官民連携による浸水対策が始動！	242
■ インフラみらいMAPプロジェクト（仮称） の基礎研究開始	127	■ 阿蘇大橋地区における 大規模斜面崩壊対策	246
■ インフラツーリズムの推進	146	■ 西之島の地図・海図作成のための 現地測量	251
■ 訪日クルーズ旅客を 2020年に500万人	153	■ 熊本地震や平成28年の台風で被災した鉄道 への復旧支援について	263
■ 魅力あふれる「観光先進国」の 実現を目指して	154	■ 軽井沢スキーバス事故を受けた 対策について	276
■ 羽田から都心へ、船で移動、東京の水辺の 魅力を満喫（舟運社会実験）	158		
■ 離島と企業で「しまっちゃんぐ」！	175		

■ 覚醒剤の年間押収量が過去最大の 約1,314kgを記録	287	■ 平成28年の利根川水系の渇水と その対応	310
■ 港湾における洋上風力発電の導入	296	■ 協議会制度を活用した下水道の広域化の 取組みについて	316
■ 全国初！民間事業者による下水管からの 熱供給で、低炭素まちづくりを推進	298	■ 海洋環境保全啓発活動について	319
■ 下水道イノベーション～“日本産資源” 創出戦略（生産性革命プロジェクト）	299	■ 地球温暖化予測情報第9巻の刊行	327
		■ トップセールスの精力的な推進	329
		■ G7長野県・軽井沢交通大臣会合	339

参考資料編

参考資料編	359
-------------	-----

※本白書に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。